



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月2日

上場取引所 東・名

上場会社名 愛知製鋼株式会社

コード番号 5482 URL https://www.aichi-steel.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 高広

問合せ先責任者 (役職名) 企画創生本部経理部長 (氏名) 村上 賢記 (TEL) 052-603-9227

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	190,565	32.2	2,699	213.6	3,133	131.4	1,151	34.4
2021年3月期第3四半期	144,126	△22.2	860	△91.4	1,354	△86.8	857	△87.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,650百万円(△50.5%) 2021年3月期第3四半期 5,351百万円(△24.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	58.44	—
2021年3月期第3四半期	43.52	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	311,825	180,116	54.5
2021年3月期	314,040	179,716	54.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 169,971百万円 2021年3月期 169,811百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2022年3月期	—	20.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	262,000	27.9	4,000	12.2	4,000	△5.9	1,500	△50.8	76.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	19,886,675株	2021年3月期	19,886,675株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	174,428株	2021年3月期	185,540株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	19,707,826株	2021年3月期3Q	19,693,887株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	10
参考資料〔連結〕	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、「(1)経営成績に関する説明」及び「(2)財政状態に関する説明」の当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

また、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の制限が続いていた中で、10月以降には新規感染者数が減少に転じ、厳しい状況が徐々に緩和されたことで、景気の持ち直しの動きがみられました。先行きは、海外経済の改善もあり、景気が持ち直していくことが期待される一方で、国内外での変異株による感染再拡大の影響や、半導体等の供給不足による生産量の下振れリスクなど、依然として不透明な状況にあります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期(144,126百万円)に比べ32.2%増の190,565百万円となりました。

セグメントごとの売上高は次のようになっております。

鋼(ハガネ)カンパニーについては、特殊鋼の販売数量の増加と販売価格の値上がりにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は73,869百万円(前年同四半期45,994百万円)と前年同四半期に比べ60.6%増加しました。

ステンレスカンパニーについては、ステンレス鋼の販売数量の増加と販売価格の値上がりにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は26,094百万円(前年同四半期23,498百万円)と前年同四半期に比べ11.1%増加しました。

鍛(キタエル)カンパニーについては、鍛造品の販売数量の増加により、当第3四半期連結累計期間の売上高は75,181百万円(前年同四半期61,887百万円)と前年同四半期に比べ21.5%増加しました。

スマートカンパニーについては、電子部品及びセンサ・金属繊維の売上の増加により、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,883百万円(前年同四半期11,100百万円)と前年同四半期に比べ25.1%増加しました。

その他事業については、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,536百万円(前年同四半期1,644百万円)と前年同四半期に比べ6.6%減少しました。

当第3四半期連結累計期間の利益につきましては、鉄スクラップ等購入品価格の上昇があったものの、販売数量の増加や販売価格の値上がりに加え、連結子会社の増益などにより、営業利益は前年同四半期(860百万円)に比べ1,839百万円増の2,699百万円、経常利益は前年同四半期(1,354百万円)に比べ1,779百万円増の3,133百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期(857百万円)に比べ294百万円増の1,151百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の増加があったものの、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2,215百万円減の311,825百万円となりました。

負債は、1年内償還予定の社債の償還などにより、2,614百万円減の131,709百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加などにより、400百万円増の180,116百万円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,264	31,394
受取手形及び売掛金	52,678	63,198
商品及び製品	7,726	10,044
仕掛品	18,183	24,756
原材料及び貯蔵品	8,869	12,204
その他	2,624	3,432
貸倒引当金	△52	△64
流動資産合計	145,293	144,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,028	26,736
機械装置及び運搬具（純額）	56,788	53,355
その他（純額）	20,402	23,163
有形固定資産合計	105,218	103,256
無形固定資産	3,020	2,988
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	33,270	33,136
その他	27,290	27,532
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	60,506	60,614
固定資産合計	168,746	166,859
資産合計	314,040	311,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,711	31,656
短期借入金	5,300	300
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	209	309
未払法人税等	288	84
引当金	151	114
その他	13,008	13,782
流動負債合計	64,669	46,246
固定負債		
長期借入金	50,368	66,060
引当金	427	363
退職給付に係る負債	15,774	15,963
資産除去債務	701	702
その他	2,382	2,371
固定負債合計	69,654	85,462
負債合計	134,323	131,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,016	25,016
資本剰余金	28,051	28,051
利益剰余金	97,385	96,966
自己株式	△1,116	△1,049
株主資本合計	149,336	148,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,594	10,805
為替換算調整勘定	1,995	2,342
退職給付に係る調整累計額	7,884	7,837
その他の包括利益累計額合計	20,475	20,985
非支配株主持分	9,904	10,145
純資産合計	179,716	180,116
負債純資産合計	314,040	311,825

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	144,126	190,565
売上原価	126,140	169,790
売上総利益	17,986	20,775
販売費及び一般管理費	17,125	18,076
営業利益	860	2,699
営業外収益		
受取利息	45	48
受取配当金	373	512
為替差益	—	201
助成金収入	657	52
雑収入	288	297
営業外収益合計	1,366	1,111
営業外費用		
支払利息	118	106
固定資産処分損	261	224
物品売却損	155	95
デリバティブ評価損	11	161
為替差損	207	—
雑損失	117	89
営業外費用合計	872	677
経常利益	1,354	3,133
特別利益		
固定資産売却益	403	—
特別利益合計	403	—
特別損失		
減損損失	66	498
特別損失合計	66	498
税金等調整前四半期純利益	1,691	2,635
法人税、住民税及び事業税	491	891
法人税等調整額	△244	△98
法人税等合計	246	793
四半期純利益	1,444	1,841
非支配株主に帰属する四半期純利益	587	690
親会社株主に帰属する四半期純利益	857	1,151

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,444	1,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,558	229
繰延ヘッジ損益	27	—
為替換算調整勘定	467	627
退職給付に係る調整額	△145	△47
その他の包括利益合計	3,907	809
四半期包括利益	5,351	2,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,591	1,662
非支配株主に係る四半期包括利益	760	988

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

(1) 顧客に支払われる対価

顧客に支払う販売手数料の一部について、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

(2) 一時点で充足される履行義務

国内向けの販売において、従来は出荷時点で収益を認識しておりましたが、検収時点で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 有償支給取引

有償支給取引において、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

(4) 有償受給取引

有償受給取引において、従来は有償支給元への売戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が1,353百万円、売上原価が1,123百万円、販売費及び一般管理費が395百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ165百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は256百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

従来、退職給付に係る資産及び負債の数理計算上の差異の費用処理年数を主として15～16年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より数理計算上の差異の費用処理年数を主として15年に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ237百万円減少しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼(ハガネ) カンパニー	ステンレス カンパニー	鍛(キタエル) カンパニー	スマート カンパニー	その他	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	45,994	23,498	61,887	11,100	1,644	144,126	—	144,126
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,072	19	—	—	9,043	28,135	△28,135	—
計	65,066	23,518	61,887	11,100	10,688	172,262	△28,135	144,126
セグメント利益 又は損失(△)	△2,069	1,597	487	265	517	799	61	860

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼(ハガネ) カンパニー	ステンレス カンパニー	鍛(キタエル) カンパニー	スマート カンパニー	その他	計		
所在地別売上高								
日本	73,869	25,213	49,497	12,643	1,536	162,760	—	162,760
北米	—	—	8,404	—	—	8,404	—	8,404
欧州	—	—	—	853	—	853	—	853
アジア	—	881	17,279	385	—	18,546	—	18,546
顧客との契約 から生じる収益	73,869	26,094	75,181	13,883	1,536	190,565	—	190,565
外部顧客への売上高	73,869	26,094	75,181	13,883	1,536	190,565	—	190,565
セグメント間の 内部売上高又は振替高	26,876	50	—	—	9,776	36,703	△36,703	—
計	100,745	26,145	75,181	13,883	11,313	227,269	△36,703	190,565
セグメント利益 又は損失(△)	△4,025	2,081	2,779	1,388	595	2,819	△120	2,699

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

鋼カンパニーにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失498百万円を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの売上高は、鋼カンパニーで197百万円増加、ステンレスカンパニーで1,699百万円減少、鍛カンパニーで190百万円増加、スマートカンパニーで41百万円減少しております。また、セグメント利益又は損失は、鋼カンパニーで119百万円損失が減少、ステンレスカンパニーで6百万円、鍛カンパニーで30百万円、スマートカンパニーで8百万円それぞれ利益が増加しております。

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

(会計上の見積りの変更)に記載のとおり、従来、退職給付に係る資産及び負債の数理計算上の差異の費用処理年数を主として15~16年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より数理計算上の差異の費用処理年数を主として15年に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失は、鋼カンパニーで87百万円損失が増加、ステンレスカンパニーで31百万円、鍛カンパニーで91百万円、スマートカンパニーで28百万円それぞれ利益が減少しております。

3. 補足情報 参考資料〔連結〕

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間より適用しております。詳細につきましては、7ページをご参照ください。

1. 売上 (1) 売上数量(単独)

(単位:千トン、%)

	当第2四半期 累計期間 2021/4~9月	当第3四半期 2021/10~12月	当第3四半期 累計期間 2021/4~12月	前第3四半期 累計期間 2020/4~12月	前年同期比増減		当期予想 ※1		前期実績
					増減率	2022年3月期 (10/29公表)	2021年3月期		
売上数量 (単独)									
鋼カンパニー	415	218	634	449	185	41.0	846	847	659
ステンレスカンパニー	25	15	41	36	5	14.3	57	58	51
鍛カンパニー	130	66	197	167	30	18.2	268	272	233
合計	572	300	872	652	220	33.7	1,171	1,178	944

※1 2021年10月29日の決算発表時に公表した業績予想を修正しております。

(2) セグメント別売上高

(単位:百万円、%)

	四半期累計期間				前年同期比増減	
	前第3四半期(2020/4~12月)		当第3四半期(2021/4~12月)		増減率	
	金額	構成比	金額	構成比		
鋼カンパニー	45,994	31.9	73,869	38.8	27,875	60.6
ステンレスカンパニー	23,498	16.3	26,094	13.7	2,596	11.1
鍛カンパニー	61,887	43.0	75,181	39.4	13,294	21.5
スマートカンパニー	11,100	7.7	13,883	7.3	2,783	25.1
その他	1,644	1.1	1,536	0.8	△ 108	△ 6.6
合計	144,126	100.0	190,565	100.0	46,439	32.2

2. 業績

(単位:百万円、%)

	当第2四半期 累計期間 2021/4~9月	当第3四半期 2021/10~12月	当第3四半期 累計期間 2021/4~12月	前第3四半期 累計期間 2020/4~12	前年同期比増減		当期予想 ※2		前期実績
					増減率	2022年3月期 (10/29公表)	2021年3月期		
売上高	123,005	67,559	190,565	144,126	46,439	32.2	262,000	262,000	204,908
営業利益	2,796	△ 96	2,699	860	1,839	213.6	4,000	5,000	3,563
経常利益	2,892	241	3,133	1,354	1,779	131.4	4,000	4,500	4,248
特別損益	△ 498	-	△ 498	337	△ 835	-	-	-	469
税金等調整前当期純利益	2,393	241	2,635	1,691	944	55.8	-	-	4,717
親会社株主に帰属する当期純利益	1,210	△ 58	1,151	857	294	34.4	1,500	2,000	3,049
1株当たり当期純利益	61円41銭	△2円96銭	58円44銭	43円52銭			76円11銭	101円52銭	154円82銭
1株当たり配当金	20円00銭	-	-	-			45円00銭	45円00銭	45円00銭
設備投資額	8,024	2,762	10,787	9,947	840	8.4	17,500	19,000	14,194
減価償却費	8,184	4,342	12,527	12,529	△ 2	△ 0.0	17,500	17,500	16,963

※2 2021年10月29日の決算発表時に公表した業績予想を修正しております。

3. 当第3四半期累計期間 営業利益の増減益要因(対前年同期比)

(単位:億円)

増益要因		減益要因	
1. 販売数量	94	1. 購入品価格	△ 284
2. 販売価格	125	(原材料 △282 ・鉄スクラップ △191 ・購入鑄片 △37 ・合金鉄他 △54 エネルギー等 △2)	
3. 工場原低	15		
4. 在庫影響他	54		
5. 連結子会社の営業利益増	15		
計	302		計
差引	18		

4. 四半期毎の業績推移

(単位:百万円)

	前期(2021年3月期)				当期(2022年3月期)		
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)
売上高	36,214	48,615	59,296	60,781	61,566	61,439	67,559
営業利益	△ 2,678	△ 29	3,568	2,702	2,538	257	△ 96
経常利益	△ 2,611	303	3,662	2,894	2,621	270	241
親会社株主に帰属する四半期純利益	△ 1,963	189	2,631	2,192	1,195	14	△ 58